



Japan Society for Tobacco Control

日本禁煙学会

<http://www.jstc.or.jp/> E-mail desk@nosmoke55.jp
〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201
Tel 03-5360-8233 FAX 03-5360-6736

岩手県平泉町長 青木 幸保様

2021年7月14日

フィリップモリスジャパン(PMJ)との包括協定を破棄してください

タバコ産業から利益供与を受けることは国際連合の掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」と、世界保健機関(WHO)が主導する「タバコ規制枠組条約(FCTC)」の主旨に違背しています。

すみやかにPMJとの包括協定から脱退し、同社と一切関わらないように要請します。

一般社団法人 日本禁煙学会
理事長 作田 学
CSR 監視委員長 渡辺 文学

平泉町は世界遺産の地方自治体として国際的なルールに従った行為が求められています。タバコ産業の販売促進・社会貢献事業と一切関係しないことも国際的なルールのひとつです。

- (1) しかしながら、今回平泉町が、フィリップモリスインターナショナル (PMI) の日本法人・フィリップモリスジャパン (PMJ) と、「加熱式タバコ専用エリア贈呈」という、利益供与を含む包括協定を結んだことは、持続可能な開発目標 (SDGs)、ならびに、日本政府も批准する国際条約「タバコ規制枠組条約 (FCTC)」の主旨に反するものです。 [資料 1, 2 参照]。
- (2) 世界の人々の人権・平和・環境の維持向上に反する悪質な団体として、国際的に認識されている、タバコ産業と協定を結ぶことは、平泉町に大きな損失を与えます。最近では、日本の新聞社が主催するイベント「第26回アジアの未来に関する国際会議」にPMIとPMJが後援を意図したところ、多数の抗議が海外から寄せられ、PMIとPMJが外された、という事例もございます。
- (3) PMJが販売する「加熱式タバコ」も「肉眼で煙が見えにくくなっている」だけで、やはり有害です。「加熱式タバコ」はPMJ自身も認める有害な製品であり、その使用を促進する施設を中尊寺・毛越寺門前の町有地に作ることは、平泉町や両本山にかかわるすべての人々を不幸にする行為です。「加熱式タバコ」使用者のニコチン依存を治療する妨げとなり、非喫煙者に受動喫煙被害が発生するからです。 [資料 3]
- (4) いずれのタバコ製品の使用も、新型コロナウイルスに感染しやすくなり、重症化と死亡の危険性を高め、ワクチンの効果を弱めます。新型コロナウイルスがまん延し、全国の喫煙所が閉鎖されているこの時期に、タバコ製品の使用施設を新設することはありえません。

- (5) 以上より、平泉町が中尊寺・毛越寺とともに、速やかにフィリップモリスジャパンとの違法な関係を解消するよう行動されることを強く要請いたします。貴地の名声・歴史や宗教の権威が、狡猾なタバコ産業に悪用されています。このような悪事が模倣され、他の自治体にさらなる悪影響が及ぶことが懸念されます。

以上

[資料 1]

「持続可能な開発目標(SDGs)」にはタバコ規制が含まれます。

ゴール 3 「すべての人に健康と福祉を」のターゲット 3.a は、「すべての国におけるタバコ規制枠組条約(FCTC)の実施を強化すること」を掲げています。

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」仮訳 (外務省ホームページ)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>

[資料 2]

タバコ規制の国際条約ではタバコ産業の広告や社会貢献が禁止されています。地方自治体と連携した一切の活動も違法です。

タバコの規制に関する世界保健機関枠組条約 (タバコ規制枠組条約 FCTC) 【抜粋】

(日本国は 2004 年 3 月 9 日に署名、6 月 8 日に批准。条約は 2005 年 2 月 27 日発効)

第五条 一般的義務

第三項

締約国は、たばこの規制に関する公衆の健康のための政策を策定し及び実施するに当たり、国内法に従い、たばこ産業の商業上及び他の既存の利益からそのような政策を擁護するために行動する

第十三条 タバコの広告、販売促進及び後援

第二項

締約国は、自国の憲法又は憲法上の原則に従い、あらゆるタバコの広告、販売促進及び後援の包括的な禁止を行う。この包括的な禁止には、自国が利用し得る法的環境及び技術的手段に従うことを条件として、自国の領域から行われる国境を越える広告、販売促進及び後援の包括的な禁止を含める。(以下略)

第四項 締約国は、憲法又は憲法上の原則に従い、少なくとも次のことを行う。

(a) 虚偽の、誤認させる若しくは詐欺的な手段又はタバコ製品の特性、健康への影響、危険若しくは排出物について誤った印象を生ずるおそれのある手段を用いることによってタバコ製品の販売を促進するあらゆる形態のタバコの広告、販売促進及び後援を禁止すること。

[資料 3]

PMJは「死にたくなければ紙巻きタバコも加熱式タバコも吸わないことだ」という趣旨を、小さな字と巧妙な言い回しで表記しています。喫煙者を騙し、将来の訴訟逃れを意図していると考えられます。

PMJの加熱式タバコ製品「iQOS(アイコス)」包装箱に示された注意表示

「iQOS にリスクが無いというわけではありません。たばこ関連の健康リスクを軽減させる一番の方法は、紙巻きたばこも iQOS も両方やめることです。」